



第6号 編集 「風をよむ」編集委員会
 1989. 9. 10 発行 共産主義者同盟首都圏委員会
 定価 200円

コーポラティズム 「連合政権」に対し、 オルタナティブの創出を！

自治—反差別、共生—連帯に向けて

参議院選挙（七月三日）での自民党の歴史的とも言える大敗北、社会党の大躍進という結果に納得した。おそらく年内にあるであろう衆院選でも自民党の過半数制は確実といわれ、一九五五年以来続いた自民党単独政権はついに終焉のときを迎えようとしている。まさに激動の時代が訪れようとしている。しかしその後には予想される自民政権はもとより、「国民連合政権」ないしは「保守大連立政権」が歴史の新たなページを切り開くものではないことは、あまりにも明白である。われわれに今問われていることは、八六年ダブル選挙からわずか三年でのこの激変の徹底した分析であり、そして新たな形での権威主義的国家主義—コーポラティズムに対するオルタナティブ（もうひとつの道）の模索にほかならない。

中曽根政治と自民党の破産

今回の選挙結果を分析する上で、もっとも基本は、「中曽根政治」とは何であったのか、ということであろう。例えば今年度の「経済白書」は、中曽根政権での経済政策の結果としての現状を「産業・生活の両面を通じて」高度化、グローバル化、ストック化として総括し、バラ色の日本経済を謳歌している。にもかかわらず中曽根のかけた「レフト・ウイング」へのシフトの拡大、86年体制の確立はわずか三年でうたかたの夢と消えうせてしまった。伝統的な保守支持層といわれた農民、小工業者か



今回の選挙結果をみると、このうた自民政権の破産の結果であるとともに、もうひとつの要因についても考えなければならぬ。マスコミなどで「女性の進出」といわれていることについてである。新湯での参院補選、都議選、そして参院選と連続して顕著になったこの背景には「女性就業率」の急増を基礎として、女性がこの社会を「二重の奴隷制」としての「差別・抑圧社会」ととらえ（ないしは感じ）、それへの意識を立上げて開始したことがある。七〇年代以降、「女性の側からの離婚の増加」等、私的問題として現象していたこの傾向は、ここにきて明確に政治的表現を取り始めた。宇野の買春—女性差別事件をも一つの

微される世界的なシステムと戦後的一国的な政治経済路線とのミスマッチの深刻化があった。これを打開するために、中曽根は臨調—行革路線の下に新保守主義的な経済政策と、大統領的首相—内閣官房を中心とした特殊な権力核の形成、そして新国家主義を標榜した。ここで中曽根がもくろんだことは、田中角栄に象徴される利益誘導型の従来の自民政権政治の手法を変革することであつたらうし、事実86年ダブル選挙での圧勝はその第一歩であるかのように考えられた。しかし実態は、「族議員」とよばれるようなより熾烈な利益誘導政治の展開であり、それは食糧輸入問題を農業補助金問題にすりかえたような国際圧力すら利益誘導に還元する手法の全面開花であつた。この手法は二重に、今選挙

契機として、それは土井社会党への集票としてあらわれた。また反原発運動や協働運動、Xデーに抗した全国津々浦々での行動にみられるようにこの数年、新しい社会運動は急速に拡大しており、こうした現状の打破、変革を求めめる気運は今回よりあえず社会党へと流れた。社会党は早晩、従来の「国民連合政権」へと向かう流れと、西ドイツの社民党がそうであるように「緑」の方向へ向かう流れとの中で分解を不可避とするであろうし、またこのことを強制しなければならぬ。

今回の参院選でわれわれは政治的オルタナティブの形成への一歩として「原発いらぬ人びと」を支持した。結果は一六万票、また

おい、こうした批判をしているのではない。九〇年代の階級闘争の機軸が、さまざまな色合いをこらした権威主義的国家主義—ネオ・コーポラティズムとこれに抗するオルタナティブ派とのせめぎあ

強まる変革への鼓動

「いのちとみどりのネットワーク」「ちきゅうクラブ」をあわせると六四万票に達した。オルタナティブ派の三分割、また反原発の相当数が社会党に流れたことを考えれば、一つの社会的勢力として、オルタナティブ派が登場してきたことを意味するだろう。特に原発立地地域では「原発いらぬ人びと」が二割にせまる得票率を得たところもある。だが逆に反原発のシンクル・イシューに絞った選挙は他方で沖縄のように原発のないところではほとんど関心を集めず選挙ポスターすら見当たらないというふうなこともあった。また、理由の分りにくい三分割、その背景としてあるオルタナティブの理念の未形成と政治を形成していくという観点の欠落は、今後の大きな課題となるだろう。

無難論われれば、外野席に身を

おい、こうした批判をしているのではない。九〇年代の階級闘争の機軸が、さまざまな色合いをこらした権威主義的国家主義—ネオ・コーポラティズムとこれに抗するオルタナティブ派とのせめぎあ

おい、こうした批判をしているのではない。九〇年代の階級闘争の機軸が、さまざまな色合いをこらした権威主義的国家主義—ネオ・コーポラティズムとこれに抗するオルタナティブ派とのせめぎあ

今秋の課題

—天皇・労働運動をめぐる攻防—

次の大きな焦点は、九一年の統一地方選である。地域が、強大化する国家権力支配の弱い環をなしており、かつさまざまな矛盾の集積の場となっている。ここに自治、反差別、共生を共通の理念とした政策と集団を形成していくことが当面の焦点の課題である。

だが同時にわれわれは次の点について、オルタナティブ派を形成していく上で当面、重視する必要があると考える。

第一に、天皇制をめぐる問題である。社会党政権下での「大嘗祭」の可能性という、少し前では考えられなかった事態の中で、すでに支配層は動きを開始した。来年初にも礼宮の結婚によって、天皇陛下を組織し、その中で一月の大嘗祭を行おうとしている。この過程で政権を超越した天皇制を演出するとともに、より重要なことは、エコロジー運動とフェミニズムというオルタナティブを指す運動にとって中心的な領域に対するイデオロギー戦にでてくるであろうことだ。「豊かな自然と家庭を守る天皇一家」というわけであり、特に「緑の日」などを駆使してエコロジカルな契機を天皇制へと統合していく策動、家族制度美の策動は強まるであろう。これに対し、マルクス主義、唯物史観の観点でそれを静的なものとしてではなく、エコロジー主義やさまざまなフェミニズムの論調との交叉の中で深化し、また対抗

7・22東日本連絡会・反元号集会

やめよ元号！署名運動はじまる

歴史と時間を民衆の手に取り戻すために

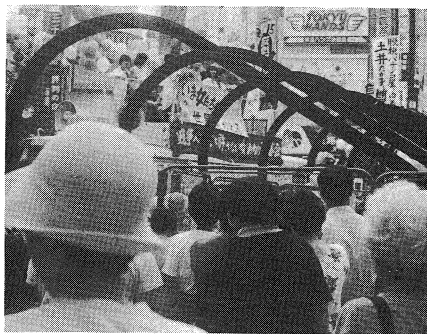
七月三日、東京・神田パンセで、「やめよ元号7・22集会」が、百五十名の参加者を集め、開催された。

近代天皇制における「元号」とは、一世一元の下で「天皇の御代」に人民の時間を呪縛するものとして存在する以外の何ものでもない。そして「元号」による支配が、天皇制にとって不可欠の要素であるが故に、紀年法にすら値しない、不合理なものである。

靖国と国体を撃つ 8・15集会開かる

はまなす国体反対 アキヒト出席糾弾 闘争に参加しよう

「対外的配慮」と称して首相の公式参拝が見送られる一方、今年も多数の閣僚、国会議員の靖国神社への集団参拝が強行された。各地での「反靖国訴訟」をはじめ、「政教分離」としての国家イデオロギーたる国家神道・天皇主義の定着が進行している。この「護憲」の無効性は、もはや明らかだ



▲戦争への道を許さない女たちの会 1989.8.15

二期着工阻止！空港完全廃港へ 10・15三里塚現地闘争

十月十五日(日)正午・三里塚横掘現闘本部前

沖縄にて

この夏、子供ついで、沖縄に行くことができた。比較的ゆっくり過ごすのは、これがはじめて。海で泳ぐのが日課となった毎日、とりとめない印象でしかないが、記憶に残ったことを、二、三報告しておきたい。

この夏、子供ついで、沖縄に行くことができた。比較的ゆっくり過ごすのは、これがはじめて。海で泳ぐのが日課となった毎日、とりとめない印象でしかないが、記憶に残ったことを、二、三報告しておきたい。

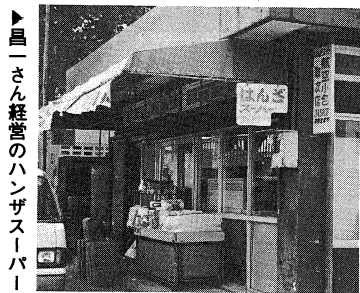
と書いた。現在「公正な裁判を受ける権利の保障を求める署名」運動が進められている。沖縄のリゾート開発は全く恐ろしいスピードで進んでいた。白保

の開発・新石垣空港建設については、ベテラン的な見直し案が発表された後であったが、石垣島に限らず、沖縄の全てを巻きこんで進む「開発」の前途を思うと暗然とした気持ちになる。経済のヤマト

着実に受けつがれていることを実感できた。今年開館した「ひめゆり平和祈念館」を見学することができなかったことも心残りではあった。摩文仁では、教員の初任者研修らしい一団と出会ったが、何の屈託もなく、各地の「塔」出身地ごとに記念撮影をしているのを見て、いいような不快感を覚えた。

受けつがれる反戦・反基地

滞在中に、キャンプ・ハンセンを中心として、米軍の投下訓練反対闘争がとりこまれていた。残念ながら参加できなかったが、新聞TVでも大きく報道されていて、6・23「慰霊の日」存廃論議などとともに、反戦、反基地の闘いは



▶昌一さん経営のハンズスパー

自治労、「新連合」加盟を決定!!

戦後新労働運動の解体と！

自治労は、八月三十一日、六日富山市内で開かれた第56回定期大会で、「新連合」への加盟を決めた。自治労が連合路線への屈服を決めたことで、権威主義的国家体制下のネオ・コーポラティズムの統合としての「労働統一」は、いよいよ最終局面を迎えた。日教組も九月六・九日の定期大会で加盟を決定しようとしており、分割民営化で少数派に追い込まれた国労を除けば(国労は九月一四日の臨時大会で、総評・社会党の陰湿な圧力に屈せず全労協の旗をあげようとしている)、かつて「総評御三家」といわれた二大部隊の最終選択は、総評労働運動の解体再編という「労働統一」の狙いがもの見事に貫かれたことを象徴しているといえる。もちろん、本質的には総評労働運動の「自壊」であり、「連合」へと帰結した戦後労働運動の根底的な総括が問われているのはいうまでもない。

全労協結成へ！

九月九日、国鉄労働会館において、全労協準備会結成集会が「まともな労働運動をめぐして」のスローガンの下、開催される。(国労臨時大会は全労協参加を決定した)

総評第八一回定期大会が九月一日に開かれ、解散を決議し、十一月二日の午前中に解散大会、午後には「新連合」結成大会が予定されている。総評の自己崩壊と「全労協」の結成という戦後労働運動の一大転換期を迎えた。だがしかし、現在の社会運動の中で、最も遅れた存在が労働組合運動である

大会では、「連合の進路」などの批准と新連合加盟を求める「二号議案」と、機関会議不参加、組合費上納留保などの分裂行動を続ける「統一労働組合系七府県本部などへの事実上の除名措置を求める三号議案」をめぐって論議が交わされた。二自治労」全国連絡協議会の動きも、また無効である。全労協がもたらす弱体化も、また無効である。全労協がもたらす弱体化も、また無効である。全労協がもたらす弱体化も、また無効である。

自治労は、八月三十一日、六日富山市内で開かれた第56回定期大会で、「新連合」への加盟を決めた。自治労が連合路線への屈服を決めたことで、権威主義的国家体制下のネオ・コーポラティズムの統合としての「労働統一」は、いよいよ最終局面を迎えた。日教組も九月六・九日の定期大会で加盟を決定しようとしており、分割民営化で少数派に追い込まれた国労を除けば(国労は九月一四日の臨時大会で、総評・社会党の陰湿な圧力に屈せず全労協の旗をあげようとしている)、かつて「総評御三家」といわれた二大部隊の最終選択は、総評労働運動の解体再編という「労働統一」の狙いがもの見事に貫かれたことを象徴しているといえる。もちろん、本質的には総評労働運動の「自壊」であり、「連合」へと帰結した戦後労働運動の根底的な総括が問われているのはいうまでもない。

構造と戦略

第4回公開学習会

長期波動論とマルクス主義（レジユメ）

講師・中村丈夫

一、長波と長波論の性格

1. 経済学理論としての長期波動論（以下、長波論）には、かなり長い伝統があり、またかなり広い多様性がある（K・バー「長期波動」選訳・解題文庫目録、市川泰治郎編「世界景気の長期波動」、一九八四・所収）。だが、資本主義の危機現象とのかかわりで包括的に理論構成しようとしたのは、やはり、M・トゥガン・バラノフスキーの弟子、N・コンドラチエフに始まるであろう。マルクス主義の側から資本主義の長波に注目したのは、④A・バルヴスール・トロツキー、E・マンデルと、⑤K・カウツキー、J・ファン・ヘルデルン、S・デ・ヴォルフとの流れがあるが、コンドラチエフの視点が傑出している。

2. その到達点を要約すると――

①資料的限界はあっても、資本主義の長波を、物価、金利、賃金、貿易、生産など、多側面から複合的に検証しようとしたこと。②既成経済諸理論の静態論的傾向を批判し、動態理論の体系的完成をめざし、進化的不可逆的過程と波動的不可逆的過程の区別と統一を図ったこと。③長波動因としては、技術革新、戦争ないし革命、世界経済のフロンティア、金産出量（通貨量）などへの依拠を本末転倒として斥け、本質的・内在的なものを探求したこと。④とくに、経済的長波過程と政治的変動過程との関連では、俗説を排して、上昇波においてこそ内外危機は激化しやすいとの経験則を確認したこと。⑤農業・農民の立場から、工農関係を究明し、世界的な長期農業恐慌の条件下に、農業の近代化・協同化を推進しようとしたこと。

他方、コンドラチエフ理論には、限界、弱点を認めざるをえない。①長波動因については結局、とりあえずはあっても、即物的なインフラストラクチャ投資循環説を採用したこと。②長波の根本的性格が量的な「大循環」を脱しえなかつたこと。③長波と産業循環の中波との内在的関連の追求が不十分なこと、など。

④マルクス経済学の生産・経済諸関係、価値カテゴリー分析方法論、とくに資本蓄積論にしがたつて、それらの点を克服しようとするれば、④内因説―複因説に立ちつつ循環説を批判して、⑤長波動因を資本蓄積の構造的諸条件―労働様式を軸に企業組織、通貨・金融制度、対外投資など―の画期的変動に求め、⑥長波の性格を構造的・定質的な意味での長期趨勢（トレンド）と捉えるべきではない。さらに、長波論の本来の守備範囲は動態論（ダイナミクス）であるが、構造論なき動態論はなく、主体論なき構造論はない（逆も然り）。長波論が政治経済学の統一理論に寄与するためには、④構造概念を拡張し、構造（主として国内的な剰余価値生産）と本来的蓄積（主として国際的な剰余価値生産）と世界構造（主として国際的な等価交換など）による収奪、本源的

蓄積との相関を究明し、階級と種属（エトノス）集団―民族との関係を具体的に捉える必要がある。また、⑥「ロジスティック」曲線やアナル派の「長い持続（ロング・デュレ）」のような超長波論の有効性も検討しなくてはならない。「マルクスの天才、いつまでも続くその影響力の秘密は、彼が歴史の長期持続から出発して始めて本當の社会的モデルをつくりあげた点にある」（F・ブローデル）。

⑦現局面規定をめぐって性的中間恐慌の反復については、もはやエンゲルス（一九世紀最終四半期の「大不況」、J・クチンスキー（一九三〇年代長期停滞下の英米恐慌）の規定では足りず、従来の在庫循環説のほか、独自の「信用循環」や「政策循環」説が提起されているが、これは通貨↓金融恐慌を調整的に発現させても、過剰生産恐慌の全面爆発を延引させ隠蔽する機構が構造的に維持できなくなったことを表示しているのではないかと。国家介入・管理、階級協調に代わるグローバル化、共同体化のリストラクチャリングが危機回避の鍵となる。

⑧長波論の類型は、ある通俗的分類によれば図1とされ、それらの今次下降波以降、すなわち九〇年代末から二一世紀初への展望は、表2のようにまとめられる。ブルジョア学者では、ハイテク先頭のイノベーションによる資本主義の長期繁栄再生説に、「左翼」では、長期停滞からの脱出困難説に収斂されつつあるようだ。E・マンデルは、長期上昇への反転は政治的・社会的闘争に左右されるとす

るが、これは彼本来の長波外因説・循環説に加えて、下降波とくにその危機的ボトムでこそ資本主義の突破が可能という旧革命親に拘束されているのではないかと。その点では、三〇年代や七〇・八〇年代の労働運動の体制内化にみるE・スケレパンティのカタストロフィー・モデル（「長期経済循環」とりかえずプロレタリア反乱」）前掲市川編書、所収）にみるように、階級闘争の尖鋭化はむしろ長波上昇波において、とくに下降反転近くにおいて公算大とみた方がよいようだ。運動の立場からは、破局の待望ではなく、上昇反転からの再建準備が正解だろう。

7. だが、九〇年代以降の具体的見通しは、長波を想定せずには解決したいと思われる構造的諸問題に迫らなくては立てられないだろう。

それらは、①ハイテクノロジイ「第四次技術革新」の可能性、②サーヴィス化、情報化の影響力の作用、③労働形態の意義、④金融肥大化の作用、⑤エコロジー的・エントロピー的制約条件、⑥世界構造的

8. 世界危機の構造―a 帝国主義間対立（とくに三強間）b 東西対立、c 南北対立、そしてd それらの総括、世界ブルジョアジー・世界プロレタリアート間対立については、別に立ち入って分析されな

9. 過渡期論の再構築
―古いガ―に示した第三波で昏迷（帝国主義と第三インターとの抱合）への反動を脱して、戦略的にはもちろん、原理的に再建されなくてはならないだろう。過渡期たらしめるのは、古いものと新しいものとの共存の矛盾ではなく、一方の基本的モメントと他方のそれとに共通の性格が現れることである。この共通性がじつは古いものもの規定性であることを見失い、極力「進歩的」に「社会化」論とか「民主化」論とか一解釈しようとしたところに、マルクス主義の悲劇的腐敗があった。そののりこえ不能の絶対的新しさを回復するのに、長波論は一定度役だつたろう。

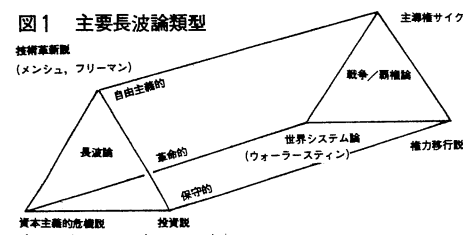
表1 主要著者による長期波動の年代表

著者 (著書の出版年)	コンドラチエフ 第二波		コンドラチエフ 第三波		コンドラチエフ 第四波	
	起点	頂点	起点	頂点	起点	頂点
Kondratieff (1926)	ca.1780	1810/17	1844/51	1870/75	1880/96	1914/20
De Witt (1928)	-	1825	1840/50	1873/74	1886	1913
Von Cliracy (1936)	1720	1815	1842	1873	1885	1913
Schumeter (1936)	1787	1813/14	1842/43	1869/70	1897/98	1924/25
Clark (1944)	-	-	1850	1875	1900	1929
Duaries (1947:1978)	1780/82	1808/14	1846/51	1872/73	1885/96	1920
Rochon (1978)	1780	1815	1848	1873	1886	1920
Haniel (1980)	-	-	1847	1873	1883	1913
Van Dal (1982)	-	-	1845	1872	1892	1929
Bouvier (1974)	-	-	1840	1865	1897	1913
Ailin (1975)	1815	1840	1850	1870	1880	1914
Kaczmarek (1980)	-	-	1850	1866	1886	1913
-	-	-	1850	1866	1886	1913

(市川泰治郎編「世界景気の長期波動」1984. P8)

表2 長波論の21世紀観

著者	長波動因	21世紀(初)観	見方セム
J.J.ツァンツァ	技術革新	再成長から成長へ	新ニューディール
E.マンデル	世界システム論 (不況・過剰生産)	上昇反転する成長条件は？ 政治・社会闘争に依存(上昇成長?)	生熟系賃金 人口対立 世界改革
B.スクリュー	資本蓄積 (材料増産) インフラ投資	再上昇可能性 内外矛盾激化 20世紀第四四半期から上昇(1?)	客観制改革
I.オースティン	世界経済の膨・縮 80/20の作用	再上昇可能性 内外矛盾激化 20世紀第四四半期から上昇(1?)	社会主義的世界政府
V.V.ワシウ	原料・食糧価格	再上昇可能性 内外矛盾激化 20世紀第四四半期から上昇(1?)	米国による世界改革
藤原三平	総合	再上昇可能性 内外矛盾激化 20世紀第四四半期から上昇(1?)	長期制約政策



波の特有的な現象は、①中間諸恐慌の慢性的短期循環、②それらをつづけての通貨危機↓金融不安↓過剰生産の進行（一九二九年大恐慌の過程とは逆）、③先進国間の先進・中進・後進国間の発展不均等の激化、④帝国主義国での新保守主義、⑤既成社会主義国での成長の傾向的低下、などである。八〇年代をつづけて、長波論は欧米で急速に市民権を確保し、国際政治学にもG・モデルスキー覇権変動論などとして強く反映し、ソ連東独でも復権するに到った。同時にそれは、時代区分からして一致せず、下降波の意味づけに及んで、イデオロギー色を濃くしつつある。(表1)

5. とくに現局面を特徴づける慢性的中間恐慌の反復については、もはやエンゲルス（一九世紀最終四半期の「大不況」、J・クチンスキー（一九三〇年代長期停滞下の英米恐慌）の規定では足りず、従来の在庫循環説のほか、独自の「信用循環」や「政策循環」説が提起されているが、これは通貨↓金融恐慌を調整的に発現させても、過剰生産恐慌の全面爆発を延引させ隠蔽する機構が構造的に維持できなくなったことを表示しているのではないかと。国家介入・管理、階級協調に代わるグローバル化、共同体化のリストラクチャリングが危機回避の鍵となる。

6. 長波論の類型は、ある通俗的分類によれば図1とされ、それらの今次下降波以降、すなわち九〇年代末から二一世紀初への展望は、表2のようにまとめられる。ブルジョア学者では、ハイテク先頭のイノベーションによる資本主義の長期繁栄再生説に、「左翼」では、長期停滞からの脱出困難説に収斂されつつあるようだ。E・マンデルは、長期上昇への反転は政治的・社会的闘争に左右されるとす

るが、これは彼本来の長波外因説・循環説に加えて、下降波とくにその危機的ボトムでこそ資本主義の突破が可能という旧革命親に拘束されているのではないかと。その点では、三〇年代や七〇・八〇年代の労働運動の体制内化にみるE・スケレパンティのカタストロフィー・モデル（「長期経済循環」とりかえずプロレタリア反乱」）前掲市川編書、所収）にみるように、階級闘争の尖鋭化はむしろ長波上昇波において、とくに下降反転近くにおいて公算大とみた方がよいようだ。運動の立場からは、破局の待望ではなく、上昇反転からの再建準備が正解だろう。

7. だが、九〇年代以降の具体的見通しは、長波を想定せずには解決したいと思われる構造的諸問題に迫らなくては立てられないだろう。

それらは、①ハイテクノロジイ「第四次技術革新」の可能性、②サーヴィス化、情報化の影響力の作用、③労働形態の意義、④金融肥大化の作用、⑤エコロジー的・エントロピー的制約条件、⑥世界構造的

8. 世界危機の構造―a 帝国主義間対立（とくに三強間）b 東西対立、c 南北対立、そしてd それらの総括、世界ブルジョアジー・世界プロレタリアート間対立については、別に立ち入って分析されな

9. 過渡期論の再構築
―古いガ―に示した第三波で昏迷（帝国主義と第三インターとの抱合）への反動を脱して、戦略的にはもちろん、原理的に再建されなくてはならないだろう。過渡期たらしめるのは、古いものと新しいものとの共存の矛盾ではなく、一方の基本的モメントと他方のそれとに共通の性格が現れることである。この共通性がじつは古いものもの規定性であることを見失い、極力「進歩的」に「社会化」論とか「民主化」論とか一解釈しようとしたところに、マルクス主義の悲劇的腐敗があった。そののりこえ不能の絶対的新しさを回復するのに、長波論は一定度役だつたろう。

性的中間恐慌の反復については、もはやエンゲルス（一九世紀最終四半期の「大不況」、J・クチンスキー（一九三〇年代長期停滞下の英米恐慌）の規定では足りず、従来の在庫循環説のほか、独自の「信用循環」や「政策循環」説が提起されているが、これは通貨↓金融恐慌を調整的に発現させても、過剰生産恐慌の全面爆発を延引させ隠蔽する機構が構造的に維持できなくなったことを表示しているのではないかと。国家介入・管理、階級協調に代わるグローバル化、共同体化のリストラクチャリングが危機回避の鍵となる。

⑤とくに現局面を特徴づける慢性的中間恐慌の反復については、もはやエンゲルス（一九世紀最終四半期の「大不況」、J・クチンスキー（一九三〇年代長期停滞下の英米恐慌）の規定では足りず、従来の在庫循環説のほか、独自の「信用循環」や「政策循環」説が提起されているが、これは通貨↓金融恐慌を調整的に発現させても、過剰生産恐慌の全面爆発を延引させ隠蔽する機構が構造的に維持できなくなったことを表示しているのではないかと。国家介入・管理、階級協調に代わるグローバル化、共同体化のリストラクチャリングが危機回避の鍵となる。

6. 長波論の類型は、ある通俗的分類によれば図1とされ、それらの今次下降波以降、すなわち九〇年代末から二一世紀初への展望は、表2のようにまとめられる。ブルジョア学者では、ハイテク先頭のイノベーションによる資本主義の長期繁栄再生説に、「左翼」では、長期停滞からの脱出困難説に収斂されつつあるようだ。E・マンデルは、長期上昇への反転は政治的・社会的闘争に左右されるとす

るが、これは彼本来の長波外因説・循環説に加えて、下降波とくにその危機的ボトムでこそ資本主義の突破が可能という旧革命親に拘束されているのではないかと。その点では、三〇年代や七〇・八〇年代の労働運動の体制内化にみるE・スケレパンティのカタストロフィー・モデル（「長期経済循環」とりかえずプロレタリア反乱」）前掲市川編書、所収）にみるように、階級闘争の尖鋭化はむしろ長波上昇波において、とくに下降反転近くにおいて公算大とみた方がよいようだ。運動の立場からは、破局の待望ではなく、上昇反転からの再建準備が正解だろう。

7. だが、九〇年代以降の具体的見通しは、長波を想定せずには解決したいと思われる構造的諸問題に迫らなくては立てられないだろう。

それらは、①ハイテクノロジイ「第四次技術革新」の可能性、②サーヴィス化、情報化の影響力の作用、③労働形態の意義、④金融肥大化の作用、⑤エコロジー的・エントロピー的制約条件、⑥世界構造的

8. 世界危機の構造―a 帝国主義間対立（とくに三強間）b 東西対立、c 南北対立、そしてd それらの総括、世界ブルジョアジー・世界プロレタリアート間対立については、別に立ち入って分析されな

9. 過渡期論の再構築
―古いガ―に示した第三波で昏迷（帝国主義と第三インターとの抱合）への反動を脱して、戦略的にはもちろん、原理的に再建されなくてはならないだろう。過渡期たらしめるのは、古いものと新しいものとの共存の矛盾ではなく、一方の基本的モメントと他方のそれとに共通の性格が現れることである。この共通性がじつは古いものもの規定性であることを見失い、極力「進歩的」に「社会化」論とか「民主化」論とか一解釈しようとしたところに、マルクス主義の悲劇的腐敗があった。そののりこえ不能の絶対的新しさを回復するのに、長波論は一定度役だつたろう。

性的中間恐慌の反復については、もはやエンゲルス（一九世紀最終四半期の「大不況」、J・クチンスキー（一九三〇年代長期停滞下の英米恐慌）の規定では足りず、従来の在庫循環説のほか、独自の「信用循環」や「政策循環」説が提起されているが、これは通貨↓金融恐慌を調整的に発現させても、過剰生産恐慌の全面爆発を延引させ隠蔽する機構が構造的に維持できなくなったことを表示しているのではないかと。国家介入・管理、階級協調に代わるグローバル化、共同体化のリストラクチャリングが危機回避の鍵となる。

⑤とくに現局面を特徴づける慢性的中間恐慌の反復については、もはやエンゲルス（一九世紀最終四半期の「大不況」、J・クチンスキー（一九三〇年代長期停滞下の英米恐慌）の規定では足りず、従来の在庫循環説のほか、独自の「信用循環」や「政策循環」説が提起されているが、これは通貨↓金融恐慌を調整的に発現させても、過剰生産恐慌の全面爆発を延引させ隠蔽する機構が構造的に維持できなくなったことを表示しているのではないかと。国家介入・管理、階級協調に代わるグローバル化、共同体化のリストラクチャリングが危機回避の鍵となる。

6. 長波論の類型は、ある通俗的分類によれば図1とされ、それらの今次下降波以降、すなわち九〇年代末から二一世紀初への展望は、表2のようにまとめられる。ブルジョア学者では、ハイテク先頭のイノベーションによる資本主義の長期繁栄再生説に、「左翼」では、長期停滞からの脱出困難説に収斂されつつあるようだ。E・マンデルは、長期上昇への反転は政治的・社会的闘争に左右されるとす

るが、これは彼本来の長波外因説・循環説に加えて、下降波とくにその危機的ボトムでこそ資本主義の突破が可能という旧革命親に拘束されているのではないかと。その点では、三〇年代や七〇・八〇年代の労働運動の体制内化にみるE・スケレパンティのカタストロフィー・モデル（「長期経済循環」とりかえずプロレタリア反乱」）前掲市川編書、所収）にみるように、階級闘争の尖鋭化はむしろ長波上昇波において、とくに下降反転近くにおいて公算大とみた方がよいようだ。運動の立場からは、破局の待望ではなく、上昇反転からの再建準備が正解だろう。

7. だが、九〇年代以降の具体的見通しは、長波を想定せずには解決したいと思われる構造的諸問題に迫らなくては立てられないだろう。

それらは、①ハイテクノロジイ「第四次技術革新」の可能性、②サーヴィス化、情報化の影響力の作用、③労働形態の意義、④金融肥大化の作用、⑤エコロジー的・エントロピー的制約条件、⑥世界構造的

8. 世界危機の構造―a 帝国主義間対立（とくに三強間）b 東西対立、c 南北対立、そしてd それらの総括、世界ブルジョアジー・世界プロレタリアート間対立については、別に立ち入って分析されな

9. 過渡期論の再構築
―古いガ―に示した第三波で昏迷（帝国主義と第三インターとの抱合）への反動を脱して、戦略的にはもちろん、原理的に再建されなくてはならないだろう。過渡期たらしめるのは、古いものと新しいものとの共存の矛盾ではなく、一方の基本的モメントと他方のそれとに共通の性格が現れることである。この共通性がじつは古いものもの規定性であることを見失い、極力「進歩的」に「社会化」論とか「民主化」論とか一解釈しようとしたところに、マルクス主義の悲劇的腐敗があった。そののりこえ不能の絶対的新しさを回復するのに、長波論は一定度役だつたろう。

性的中間恐慌の反復については、もはやエンゲルス（一九世紀最終四半期の「大不況」、J・クチンスキー（一九三〇年代長期停滞下の英米恐慌）の規定では足りず、従来の在庫循環説のほか、独自の「信用循環」や「政策循環」説が提起されているが、これは通貨↓金融恐慌を調整的に発現させても、過剰生産恐慌の全面爆発を延引させ隠蔽する機構が構造的に維持できなくなったことを表示しているのではないかと。国家介入・管理、階級協調に代わるグローバル化、共同体化のリストラクチャリングが危機回避の鍵となる。

⑤とくに現局面を特徴づける慢性的中間恐慌の反復については、もはやエンゲルス（一九世紀最終四半期の「大不況」、J・クチンスキー（一九三〇年代長期停滞下の英米恐慌）の規定では足りず、従来の在庫循環説のほか、独自の「信用循環」や「政策循環」説が提起されているが、これは通貨↓金融恐慌を調整的に発現させても、過剰生産恐慌の全面爆発を延引させ隠蔽する機構が構造的に維持できなくなったことを表示しているのではないかと。国家介入・管理、階級協調に代わるグローバル化、共同体化のリストラクチャリングが危機回避の鍵となる。

6. 長波論の類型は、ある通俗的分類によれば図1とされ、それらの今次下降波以降、すなわち九〇年代末から二一世紀初への展望は、表2のようにまとめられる。ブルジョア学者では、ハイテク先頭のイノベーションによる資本主義の長期繁栄再生説に、「左翼」では、長期停滞からの脱出困難説に収斂されつつあるようだ。E・マンデルは、長期上昇への反転は政治的・社会的闘争に左右されるとす

るが、これは彼本来の長波外因説・循環説に加えて、下降波とくにその危機的ボトムでこそ資本主義の突破が可能という旧革命親に拘束されているのではないかと。その点では、三〇年代や七〇・八〇年代の労働運動の体制内化にみるE・スケレパンティのカタストロフィー・モデル（「長期経済循環」とりかえずプロレタリア反乱」）前掲市川編書、所収）にみるように、階級闘争の尖鋭化はむしろ長波上昇波において、とくに下降反転近くにおいて公算大とみた方がよいようだ。運動の立場からは、破局の待望ではなく、上昇反転からの再建準備が正解だろう。

7. だが、九〇年代以降の具体的見通しは、長波を想定せずには解決したいと思われる構造的諸問題に迫らなくては立てられないだろう。

それらは、①ハイテクノロジイ「第四次技術革新」の可能性、②サーヴィス化、情報化の影響力の作用、③労働形態の意義、④金融肥大化の作用、⑤エコロジー的・エントロピー的制約条件、⑥世界構造的

8. 世界危機の構造―a 帝国主義間対立（とくに三強間）b 東西対立、c 南北対立、そしてd それらの総括、世界ブルジョアジー・世界プロレタリアート間対立については、別に立ち入って分析されな

9. 過渡期論の再構築
―古いガ―に示した第三波で昏迷（帝国主義と第三インターとの抱合）への反動を脱して、戦略的にはもちろん、原理的に再建されなくてはならないだろう。過渡期たらしめるのは、古いものと新しいものとの共存の矛盾ではなく、一方の基本的モメントと他方のそれとに共通の性格が現れることである。この共通性がじつは古いものもの規定性であることを見失い、極力「進歩的」に「社会化」論とか「民主化」論とか一解釈しようとしたところに、マルクス主義の悲劇的腐敗があった。そののりこえ不能の絶対的新しさを回復するのに、長波論は一定度役だつたろう。

性的中間恐慌の反復については、もはやエンゲルス（一九世紀最終四半期の「大不況」、J・クチンスキー（一九三〇年代長期停滞下の英米恐慌）の規定では足りず、従来の在庫循環説のほか、独自の「信用循環」や「政策循環」説が提起されているが、これは通貨↓金融恐慌を調整的に発現させても、過剰生産恐慌の全面爆発を延引させ隠蔽する機構が構造的に維持できなくなったことを表示しているのではないかと。国家介入・管理、階級協調に代わるグローバル化、共同体化のリストラクチャリングが危機回避の鍵となる。

⑤とくに現局面を特徴づける慢性的中間恐慌の反復については、もはやエンゲルス（一九世紀最終四半期の「大不況」、J・クチンスキー（一九三〇年代長期停滞下の英米恐慌）の規定では足りず、従来の在庫循環説のほか、独自の「信用循環」や「政策循環」説が提起されているが、これは通貨↓金融恐慌を調整的に発現させても、過剰生産恐慌の全面爆発を延引させ隠蔽する機構が構造的に維持できなくなったことを表示しているのではないかと。国家介入・管理、階級協調に代わるグローバル化、共同体化のリストラクチャリングが危機回避の鍵となる。

6. 長波論の類型は、ある通俗的分類によれば図1とされ、それらの今次下降波以降、すなわち九〇年代末から二一世紀初への展望は、表2のようにまとめられる。ブルジョア学者では、ハイテク先頭のイノベーションによる資本主義の長期繁栄再生説に、「左翼」では、長期停滞からの脱出困難説に収斂されつつあるようだ。E・マンデルは、長期上昇への反転は政治的・社会的闘争に左右されるとす

るが、これは彼本来の長波外因説・循環説に加えて、下降波とくにその危機的ボトムでこそ資本主義の突破が可能という旧革命親に拘束されているのではないかと。その点では、三〇年代や七〇・八〇年代の労働運動の体制内化にみるE・スケレパンティのカタストロフィー・モデル（「長期経済循環」とりかえずプロレタリア反乱」）前掲市川編書、所収）にみるように、階級闘争の尖鋭化はむしろ長波上昇波において、とくに下降反転近くにおいて公算大とみた方がよいようだ。運動の立場からは、破局の待望ではなく、上昇反転からの再建準備が正解だろう。

7. だが、九〇年代以降の具体的見通しは、長波を想定せずには解決したいと思われる構造的諸問題に迫らなくては立てられないだろう。

それらは、①ハイテクノロジイ「第四次技術革新」の可能性、②サーヴィス化、情報化の影響力の作用、③労働形態の意義、④金融肥大化の作用、⑤エコロジー的・エントロピー的制約条件、⑥世界構造的

8. 世界危機の構造―a 帝国主義間対立（とくに三強間）b 東西対立、c 南北対立、そしてd それらの総括、世界ブルジョアジー・世界プロレタリアート間対立については、別に立ち入って分析されな

9. 過渡期論の再構築
―古いガ―に示した第三波で昏迷（帝国主義と第三インターとの抱合）への反動を脱して、戦略的にはもちろん、原理的に再建されなくてはならないだろう。過渡期たらしめるのは、古いものと新しいものとの共存の矛盾ではなく、一方の基本的モメントと他方のそれとに共通の性格が現れることである。この共通性がじつは古いものもの規定性であることを見失い、極力「進歩的」に「社会化」論とか「民主化」論とか一解釈しようとしたところに、マルクス主義の悲劇的腐敗があった。そののりこえ不能の絶対的新しさを回復するのに、長波論は一定度役だつたろう。

性的中間恐慌の反復については、もはやエンゲルス（一九世紀最終四半期の「大不況」、J・クチンスキー（一九三〇年代長期停滞下の英米恐慌）の規定では足りず、従来の在庫循環説のほか、独自の「信用循環」や「政策循環」説が提起されているが、これは通貨↓金融恐慌を調整的に発現させても、過剰生産恐慌の全面爆発を延引させ隠蔽する機構が構造的に維持できなくなったことを表示しているのではないかと。国家介入・管理、階級協調に代わるグローバル化、共同体化のリストラクチャリングが危機回避の鍵となる。

⑤とくに現局面を特徴づける慢性的中間恐慌の反復については、もはやエンゲルス（一九世紀最終四半期の「大不況」、J・クチンスキー（一九三〇年代長期停滞下の英米恐慌）の規定では足りず、従来の在庫循環説のほか、独自の「信用循環」や「政策循環」説が提起されているが、これは通貨↓金融恐慌を調整的に発現させても、過剰生産恐慌の全面爆発を延引させ隠蔽する機構が構造的に維持できなくなったことを表示しているのではないかと。国家介入・管理、階級協調に代わるグローバル化、共同体化のリストラクチャリングが危機回避の鍵となる。

6. 長波論の類型は、ある通俗的分類によれば図1とされ、それらの今次下降波以降、すなわち九〇年代末から二一世紀初への展望は、表2のようにまとめられる。ブルジョア学者では、ハイテク先頭のイノベーションによる資本主義の長期繁栄再生説に、「左翼」では、長期停滞からの脱出困難説に収斂されつつあるようだ。E・マンデルは、長期上昇への反転は政治的・社会的闘争に左右されるとす

るが、これは彼本来の長波外因説・循環説に加えて、下降波とくにその危機的ボトムでこそ資本主義の突破が可能という旧革命親に拘束されているのではないかと。その点では、三〇年代や七〇・八〇年代の労働運動の体制内化にみるE・スケレパンティのカタストロフィー・モデル（「長期経済循環」とりかえずプロレタリア反乱」）前掲市川編書、所収）にみるように、階級闘争の尖鋭化はむしろ長波上昇波において、とくに下降反転近くにおいて公算大とみた方がよいようだ。運動の立場からは、破局の待望ではなく、上昇反転からの再建準備が正解だろう。

7. だが、九〇年代以降の具体的見通しは、長波を想定せずには解決したいと思われる構造的諸問題に迫らなくては立てられないだろう。

それらは、①ハイテクノロジイ「第四次技術革新」の可能性、②サーヴィス化、情報化の影響力の作用、③労働形態の意義、④金融肥大化の作用、⑤エコロジー的・エントロピー的制約条件、⑥世界構造的

8. 世界危機の構造―a 帝国主義間対立（とくに三強間）b 東西対立、c 南北対立、そしてd それらの総括、世界ブルジョアジー・世界プロレタリアート間対立については、別に立ち入って分析されな

9. 過渡期論の再構築
―古いガ―に示した第三波で昏迷（帝国主義と第三インターとの抱合）への反動を脱して、戦略的にはもちろん、原理的に再建されなくてはならないだろう。過渡期たらしめるのは、古いものと新しいものとの共存の矛盾ではなく、一方の基本的モメントと他方のそれとに共通の性格が現れることである。この共通性がじつは古いものもの規定性であることを見失い、極力「進歩的」に「社会化」論とか「民主化」論とか一解釈しようとしたところに、マルクス主義の悲劇的腐敗があった。そののりこえ不能の絶対的新しさを回復するのに、長波論は一定度役だつたろう。

性的中間恐慌の反復については、もはやエンゲルス（一九世紀最終四半期の「大不況」、J・クチンスキー（一九三〇年代長期停滞下の英米恐慌）の規定では足りず、従来の在庫循環説のほか、独自の「信用循環」や「政策循環」説が提起されているが、これは通貨↓金融恐慌を調整的に発現させても、過剰生産恐慌の全面爆発を延引させ隠蔽する機構が構造的に維持できなくなったことを表示しているのではないかと。国家介入・管理、階級協調に代わるグローバル化、共同体化のリストラクチャリングが危機回避の鍵となる。

⑤とくに現局面を特徴づける慢性的中間恐慌の反復については、もはやエンゲルス（一九世紀最終四半期の「大不況」、J・クチンスキー（一九三〇年代長期停滞下の英米恐慌）の規定では足りず、従来の在庫循環説のほか、独自の「信用循環」や「政策循環」説が提起されているが、これは通貨↓金融恐慌を調整的に発現させても、過剰生産恐慌の全面爆発を延引させ隠蔽する機構が構造的に維持できなくなったことを表示しているのではないかと。国家介入・管理、階級協調に代わるグローバル化、共同体化のリストラクチャリングが危機回避の鍵となる。

6. 長波論の類型は、ある通俗的分類によれば図1とされ、それらの今次下降波以降、すなわち九〇年代末から二一世紀初への展望は、表2のようにまとめられる。ブルジョア学者では、ハイテク先頭のイノベーションによる資本主義の長期繁栄再生説に、「左翼」では、長期停滞からの脱出困難説に収斂されつつあるようだ。E・マンデルは、長期上昇への反転は政治的・社会的闘争に左右されるとす

るが、これは彼本来の長波外因説・循環説に加えて、下降波とくにその危機的ボトムでこそ資本主義の突破が可能という旧革命親に拘束されているのではないかと。その点では、三〇年代や七〇・八〇年代の労働運動の体制内化にみるE・スケレパンティのカタストロフィー・モデル（「長期経済循環」とりかえずプロレタリア反乱」）前掲市川編書、所収）にみるように、階級闘争の尖鋭化はむしろ長波上昇波において、とくに下降

現代世界の政治経済分析視座の獲得のために・第4回

第二次ブントの革命論から何を引き継ぐか

(4) 〈世界同時革命論〉について

第二次ブントの革命論上の基本的立場を説明する際に、必ず引用されるのが、マルクス・エンゲルスの「ド・イデ」「党宣言」「原理」等における「世界同時革命」である。(社会思想史概論 参照) これはまた、第一次ブントの第三次綱領草案における世界革命の宣言を直接に引きつづくものである。従って、七大会時点の世界同時革命は、原理宣言という意味に限定する限りでは、六大会における世界革命の立場との断絶を強調するだけでなく、その連続性を指摘することも必要ではないか。

だが、第二次ブントにおいては、そうした原理宣言の復権にとどまっているわけにはいかなかった。革命理論が、階級的諸実践に対する指導理念として、また、他の新左翼派との党派対抗においても、その時点における、歴史的、社会的階級的諸条件の下でその実践性が要求されたのであった。例えば、伝統的なスターリン主義的「革命観」が、綱領における「世界の類型化と各国革命の算術総和に対する批判的見地の確保であり、またこの系譜に立つ体制間矛盾論、平和共存戦略、反米中間地帯論や、これらの一変型にすぎない、革共同の反帝・反スタ戦略、あるいは、トロツキーの永続革命論との対質の中で、その実践的先進性が示されなければならなかった。

この問題が最も重要であり、なおかつ困難でもあり、結果として不断にその現実的実践的契機が理論的な対象化へと結実するのではなく、旧来のマルクス主義の革命論的諸ツールの焼き直しや、観念論の肥大化を生み出すことになったが、しかしそれでも、前号においても略述したような、全世界的な階級闘争の高揚という現実的契機によってこそ、世界同時革命論は、革命的諸実践を指導し、鼓舞する文字通りの実践的理論たりえたのであった。

だが、この実践的理論を、他の諸イデオロギーに抗して、いわば革命的直観から、現実立脚した一つの現代革命論として、広松渉流にいえば、マルクス主義革命論の第三段階を切り拓く内実をもって、形成するためには、これを可能とするところの諸理論的・政治的ツールの不備であったし、またこのツールの獲得するための、政治・組織的力量が決定的に欠けていた。ここからして不可避に、かつて我々が、「反帝戦略主義」として指摘したところの政治傾向が支配的となった。すなわち、一方における危機論(帝国主義の不均等発展の法則―根拠地の存在―)なくしてプロレタリア化しなくして(シファズム等)と手を携えてあらわれる前段階蜂起論―赤軍派に代表される傾向がそれであり、他方では、こうした徹底した急進主義に対する躊躇と反発から、「世界同時革命」の「同時」とは、「時間的同時」か「論理的同時」かの観念の迷走を理論ととりかええたり戦派||日向派に代表される傾向

である。日向派を反帝戦略主義の典型と考えるには当たらない面もあるが、戦略主義への固執には特筆すべきものがあつたのも事実である。今日ではすでに理論と実践のそれぞれについての誤りは、歴史によつて証明されているが、しかし、単にそれらを清算してしまうのではなく、少なくともそれぞれの誤りの根拠を切開きこれを教訓とすることなしに、第二次ブントの遺訓を現代に生かすことはできない。とりわけ日向派のように、あれほどスコラ的なカテゴリー論議に執着した人々が、充分な説明もなく、世界一同時革命を永続世界革命

世界同時革命論と過渡期世界論の再生のために(下)

論の主な内容は、①17年のロシア革命の勝利によって労働者階級の革命根拠地が成立した。②この事により、プロレタリアートの階級闘争は、受動的なものから能動的(攻撃的)性格へと転化した。③またこれと同時に根拠地の成立を媒介としてプロレタリアートの世界的階級形成が実現した(世界プロレタリアート)というところにある。根拠地国家の成立が、世界的プロレタリアートや国際階級闘争の性格転換へと短絡されてしまふところにこの理論の主観主義的誤りがあることについては、すでにかなり早い時点から指摘されていた。だが、そうした致命的欠点を持ちながらも、「過渡期世界」というタームが大きな魅力

(5) 〈過渡期世界論〉について

いわゆる一向理論は、我々の見るところでは、藤本進治の「独占資本における階級の利益と国家的利益との対立」という小論の影響を大きく受けている。その一向理論

論の主な内容は、①17年のロシア革命の勝利によって労働者階級の革命根拠地が成立した。②この事により、プロレタリアートの階級闘争は、受動的なものから能動的(攻撃的)性格へと転化した。③またこれと同時に根拠地の成立を媒介としてプロレタリアートの世界的階級形成が実現した(世界プロレタリアート)というところにある。根拠地国家の成立が、世界的プロレタリアートや国際階級闘争の性格転換へと短絡されてしまふところにこの理論の主観主義的誤りがあることについては、すでにかなり早い時点から指摘されていた。だが、そうした致命的欠点を持ちながらも、「過渡期世界」というタームが大きな魅力

だが、そのオリジナルとしての一向理論が、極めてプロ・スタ的傾向、即ち世界認識のレベルでいえば、体制間矛盾論に近い内容をもっていたことも明かであった。いわゆるゲバラ・カストロ路線との合流という、それ自体としては必ずしも誤まりとはいえない世界革命をめざす国際主義的連帯の精神が、世界認識の点で、スターリン主義的な体制間矛盾論と大差のない内容で補われていることによつて、これまた日向派に代表される理論的発露が、「二つのガイスト」として提起された。過渡期世界の「ガイスト」を「現代帝国主義論」と「過渡期社会論」という二つの要素に還元して解釈するこの日向派の内容は、結論からいえば、反帝・反スタ世界認識と

このいわば、現代における革命党に課せられた「現状分析」の課題即ち、対象的認識そのものの内なる変革の視点を不可分に含んだものとしてのそれに、理論的解決を与えるというモチーフは、今日でもなお新しい。マルクス・レーニン

このいわば、現代における革命党に課せられた「現状分析」の課題即ち、対象的認識そのものの内なる変革の視点を不可分に含んだものとしてのそれに、理論的解決を与えるというモチーフは、今日でもなお新しい。マルクス・レーニンの古典的教条命題がその実効性を失っていることは明かであった。問題は、マルクス・レーニンの方法に立って、ロシア革命以後の、とりわけ戦後世界における種々の政治的諸現象についての説得的な説明を行ない、革命の展望を指示することにあつた。これは、宇宙経済学が、現状分析の課題を完全に放棄していたことにも規定されて、ブントの様々な系譜の人々の共通の認識となつたのである。

の蓄積にふまえて、戦後体制の下での階級闘争についての歴史的新現象―国独資論、民族解放闘争等についての積極的な提起は一定なされたものの、党指導全般に対する政治的積極性の欠如と、政治理論的なトータリティーの欠如から、充分にこの論争を進展させることはできなかった。

この項の最後に、一言付け加えておけば、いわゆる過渡期社会論―共産主義論 今日我々が採用するタームでいえば現存社会主義論の問題は、過渡期世界論の中で充分論じつくされたとはいえない。過渡期世界が三ブロックの階級闘争を同時的に行なうが資本主義から共産主義への歴史的段階移行を長期にわたつて実現していく時代であり、そこに「革命後の社会」がどのように位置づけられるかについては極めて重要な問題である。宇野経済学は、過渡期社会論について全く回答する基準とな

りえなかつたが、これに、対馬忠行などのあれこれの反スタ・ソ連論を接木してみたところで、同時代における政治社会変革の内容と未来を考察する役には立たない。日向派の二つのガイストの一方たる過渡期社会論が、プロ独||と|わけ、レーニン死後の第三インター以降の国際共産主義運動の諸教訓に反照しつつ総括すること、またとりわけ、戦後世界における政治的諸現象(現代帝国主義論、国独資論、民族問題、過渡期社会論等)についての理論的検討の主體的立場を確保することが問われたのである。